

●代表質問……………②

政風クラブ(松井 康祐)
みらい創新(花田 全史)
大阪維新の会(中野 学)
日本共産党議員団(松尾 巧)
公明党(北 好雄)
改新さやま(上谷 元忠)

●個人質問……………⑥

片岡 由利子(公明党)
北村 栄司(日本共産党議員団)
久山 佳世子(公明党)
鳥山 健(みらい創新)
西野 滋胤(大阪維新の会)
深江 容子(日本共産党議員団)

●可決した意見書・議会日誌……………⑨

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

☆大阪狭山市 議会 我だより

編集・発行 議会広報委員会



議会だよりの表紙写真を募集しています！

議会事務局 TEL366-0011(内線569)

メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

◆ 一般質問 (質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。)

代表質問
政風クラブ
松井 康祐



大阪狭山市の輝かしい未来に向けて

問 この2期目4年間は新型コロナにより市民はもちろん、議員も活動が制限され非常に厳しい任期となった。しかし、近大病院移転等の大きな課題解決に向け、積極的かつ前向きに取り組まなければならない。近大病院等跡地活用官民連携方策検討調査業務報告書によると、数社のデベロッパーやゼネコンが病院跡地に興味を示されており、これを契機にまちが生まれ変わる夢を市民の皆さまと実現したい。①この報告書では、3つのゾーニング案等が提示され、今後の本市発展に寄与すると考える。将来の税収への先行投資も必要では。②公共施設再配置方針素案が示されている。老朽化が進んでいる公共施設の再配置や見直し、建替え、集約化、複合化などの検討に、移転跡地等を含め、総合福祉会館の建設も必要と考える。③本市特命大使の半井重幸なからいしげゆきさんがブレイキン全日本選手権で見事3連覇を達成された。心からお祝いを申し上げたい。本市には多くの著名人がおられ、全世界で活躍されている。この方々とのコラボレーションにより、本市が聖地となるような発想を実現できないか。

答 ①移転跡地の活用は本市発展に大きく寄与すると考える。市民の意見をいただいた上で、本市の考え方を取りまとめ、必要な先行投資についても検討する。②今後、具体的な再配置実施計画を策定し、総合福祉会館等についても検討する。③本市にゆかりのある方々は、それぞれの分野で活躍をされている。聖地という発想を持ちながら、未来へしっかりとつないでいけるよう検討する。

要望 ①私の考える税収への先行投

資とは、道路を整備し通学・通勤などの利便性を向上し、高齢者が便利に利用できる交通網を整備することにより、まちの価値をあげ、新たな賑わいを創出するものである。

がん撲滅に向けて

問 がんの罹患者数と死亡者数は、高齢化を主な要因として共に増加し続けている。早期発見・早期治療がその鍵とされ、定期検診の大切さを改めて感じる。①本市の各種健診への取組状況とマイクロRNAを解析する新しい検査方法への対応について。②大阪府の健康サポートアプリ「アスマイル」は、健康活動を記録することで、健康管理だけではなくポイントがたまり、電子マネーが当たるなどの機能があるが、今後の活用について。③乳がんを早期に発見するため、日頃から乳房の状態を意識する生活習慣「ブレスト・アウェアネス」を進める自治体が増えている。本市の取組について。

答 ①検診は市のホームページやイベント、新型コロナワクチンの集団接種などの機会を活用し啓発している。新しい検査方法は腫瘍サイズが小さい段階から変化が確認でき、早期診断に適していると考えられる。今後、研究結果や国の動向を注視する。②健康まつりなどの事業をアスマイルのイベントに登録し、参加者にポイント付与等を行っていく。③このブレスト・アウェアネスは乳がんの早期発見、早期治療につながる と考える。今後、普及啓発に努める。



代表質問
みらい創新
花田 全史



犯罪被害者等支援条例の
制定について

問 本市の犯罪被害者等支援条例制定の進捗状況について伺う。

答 令和4年6月定例会議会において、「大阪府下の全ての市町村に犯罪被害者等支援条例の制定を求める要望」が議員全員一致で採択され、支援の必要性を十分理解している。引き続き、大阪府に対しても要望していく。

要望 大阪府の条例には見舞金等の制度が見られず、市の役割も明記されていない。大阪府内の各自治体は、条例を自ら判断して制定している状況であり、災害見舞金で対応している市もある。条例制定に動いていると理解し、迅速な対応を要望する。

災害に強いまち

大阪狭山市をめざして

問 自らの命を自らが守る自助とともに、コミュニティレベルでの住民や企業などによる自発的な防災活動の共助は、防災・減災において大変重要である。地区防災計画に関する本市の取組と、策定の課題について。

答 おおさかさやま防災ミーティングを実施し、地域の課題、事前の対策や災害対応などを検討する災害図上訓練を行った。また、地域一時避難場所運営の補助を創設し、11の自主防災組織に、地域一時避難場所運営計画書を作成していただいた。主に小学校区を対象とした避難所単位で、避難所設置訓練や運営訓練などを実施し、防災意識の高揚、地域防災力の向上を図り、地域住民が共有意識を持ち、自主的に地区防災計画をつくり上げていくことがで

きる環境づくりに努める。

意見 地域一時避難場所運営の補助創設は、私が求めていたものである。11の自主防災組織が、地域一時避難場所運営計画書を作成していただいていることは大変喜ばしく、関係者の皆様のご尽力に感謝する。

放課後児童会への長期休業中の昼食提供について

問 放課後児童会では、夏休みなど学校が長期休業中は給食がなく、昼食は各家庭から持参している。希望者に昼食の提供サービスを行えないか。

答 提供サービスを利用している他自治体では、事業の継続に苦慮しており、来年度に再度実証実験を行う予定と聞いている。当該サービスの導入は、現時点では難しい。

要望 コロナ禍で、デリバリーに注力された市内事業者もおられる。ご協力いただき、サービスの導入へつなげていただきたい。

コンビニ交付は手数料減額を

問 住民票の写しなどをコンビニで取得できる交付サービスの手数料を減額することによって、利用率の向上が見込め、市役所の窓口での混雑緩和に寄与できると考える。本市の見解を伺う。

答 マイナンバーカード交付率の状況を踏まえ、実証実験的に期間を定めて実施した上で、コンビニ交付の促進による窓口業務の負担軽減などの費用対効果を検証していく。



※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」、「行財政改革推進プラン2020」は「行革プラン」と適宜、表記しています。

代表質問 大阪維新の会 中野 学



令和5年度当初予算について

問 3期目の市政運営について。

答 2期8年の実績や成果を生かしながら、刻々と変わりゆく時代の潮流を的確に捉え、環境の変化に応じて柔軟に変えていく視点に立った戦略的なまちづくりが必要と考えている。

意見 子育て支援や教育環境の充実は、これからの日本及び本市の未来を担う子どもたちへの投資である。

また、さやりんポイント事業は、特定健診の受診や各種活動やイベント参加でポイントが付与され、地域経済の活性化につながると考える。

本市のデジタル田園都市国家構想の実現について

問 本市の取組を伺う。

答 行政のデジタル化を加速させていくことを念頭に、さやりんポイント付与実証事業などのデジタル化関連事業に、国の交付金のメニューの一つであるデジタル実装タイプの交付金を活用したいと考えている。

要望 防災、セキュリティ、見守り、買物支援などデジタル化を推進するとともに、職員のサポートとなるシステムやAIの導入で、市民生活だけではなく、今よりも快適に働ける職場となるよう改善を求める。

市内の安全安心なまちづくりについて

問 安全安心なまちづくりを進めるためにも、①通学路の安全対策状況について。②犯罪防止・抑止効果や事件・事故の早期解決が期待される街頭防犯カメラ設置状況について。

答 ①通学路の危険箇所の調査や現場点検を行っており、今後も児童

生徒の安全確保に努める。②市が設置する街頭防犯カメラは交流人口の多い市内の3駅周辺など45台、自治会など補助金制度を活用した街頭防犯カメラは80台である。今後も、犯罪抑止の有効性を生かしつつ、効果的な場所へ計画的に設置を進める。

要望 情報共有し、効率的な設置エリアの拡大を要望する。



自転車乗車時のヘルメット導入について

問 努力義務に対して本市の取組を伺う。

答 様々な機会を捉え啓発していく予定である。

要望 企業等にスポンサーになっていただき、ヘルメット購入費用の軽減や駐輪場にヘルメット用ロッカーを設置するなど、普及促進の施策を要望する。

窓口業務について

問 各種手続の待ち時間を減らす受付システムや今後の行政サービスのデジタル化の推進状況、死亡に関する手続でご遺族が来庁されたときの支援体制について伺う。

答 国の示す自治体DX推進計画の内容も念頭に、取組をさらに拡充していく。ご遺族に寄り添ったきめ細やかな対応ができるよう努める。

要望 受付順番の把握や指定時間での予約・申込みがオンラインででき、簡易な質問はAIチャットで迅速に返答するなどのシステムの導入を求める。

代表質問

日本共産党議員団
松尾 巧



憲法9条と平和・暮らしを守ることに ついて

問 岸田政権は安全保障3文書の「閣議決定」で、敵基地攻撃能力を保有する大軍拡へと暴走している。憲法9条を生かした平和外交こそ必要である。①憲法9条を守ること、大軍拡が危険リスクを高めるという認識について。②核兵器廃絶について。③物価高騰の中、消費税減税とインボイス制度の中止について。

答 ①戦争放棄をうたう憲法9条は世界に誇るべきものでおろそかにしてはならない。他国の脅威から国民を守る必要な措置は重要で、外交や戦争抑止の行動などが必要である。②核兵器廃絶平和都市宣言を行っており、核兵器の廃絶と世界恒久平和を訴える。③消費税は社会保障の財源であり減税は求めない。インボイス制度は円滑な実施に努める。

近大病院移転後の後継病院と 跡地活用について

問 本年6月頃に後継病院が決まると言われるが、小児・周産期などの診療科目や医療空白のない開院と、災害拠点病院の確保を求める。また、跡地活用や地域の活性化を図る点で、土地利用ゾーニング3ブロック案が示されている。市民の要望が生かされる対応と市の体制強化を望む。

答 後継病院は6月に選定と伺っている。医療需要を踏まえ必要とされる診療科目の確保と、できるだけ早い開院を働きかけている。跡地については狭山ニュータウン地区の再生や、本市発展に寄与する開発整備のため、官民連携を推進する体制が重要で、大阪府や近畿大学と連携を図りながら、市として着実に推進・

対応できる体制づくりを進める。

学校給食の完全無償化の実施を

問 新型コロナ対策で5箇月、市独自で2箇月の無償化が行われた。完全無償化の計画的な実施を望む。また、国の制度として行うよう求める。

答 令和4年9月から本年3月までの7箇月間を無償化した。今後は財源の確保を含め計画的・総合的に検討する。国の財政措置を要望する。

学校体育館にエアコンの設置を

問 熱中症の防止や避難所にもなるため、スポットエアコンの設置が必要である。計画的な実施を求める。

答 必要性は認識しており、スポットエアコンを含め、効果的な対応を検討し、熱中症対策に取り組む。



高齢者へのお出かけ支援策を

問 地域によっては病院や買い物に行けないなどの不便さがある。福祉タクシーの利用など、気軽に出かけられる支援について見解を伺う。

答 他市町村の取組事例も参考にし、各地域の必要性に応じた主体的な取組を支援していく。

国民健康保険料の軽減について

問 高い保険料を下げて欲しい。就学前の子どもの均等割は5割軽減だが、全額軽減と軽減対象を拡大し、国に対しても要請することを求める。

答 本市独自では困難だが、国・大阪府に対して保険料均等割の軽減拡充について要請していく。

代表質問

公明党
北好雄



2期目の振り返りと

3期目に向けた市政運営について

問 古川市長は平成31年4月に2期目の当選をされた。今後4年は非常に重要な4年間である。

①2期目の4年間を振り返り、ご自身の総括はどうか。②3期目に挑戦するにあたり、市政運営や目標、ビジョン等、この大阪狭山市をどうしていきたいのかを伺う。

答 取り組むべき課題はなおも山積している。これらの課題に正面から向き合い解決へと導いていく。引き続き、生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現に向け、3期目の市政運営に挑戦をしていく。

古きよきものを残しつつ、現代的なスタイルに合ったまちづくりを進める、リメイクによるまちづくりを進めていきたい。

道路の整備について

問 道路整備について、平成29年9月定例会月議会において質問した。市道甘山高蔵寺線は大型バスなどが通行し、道路にでこぼこがあり、住民の方が通行するのに非常に困っている。この道路を整備できないか。本市の見解を伺う。

答 直近の路面性状調査で、最も状態が悪い水準である。早急に修繕が必要であるとの結果が一部区間で出たこともあり、今後、早急に甘山高蔵寺線の舗装修繕工事に取り組んでいきたい。

市循環バスの経路について

問 平成29年6月定例会月議会でも質問した、市道金剛泉北線の茱萸木南交差点から狭山ニュータウン東交差点の間に、既存の循環バスの経路

を変更してバスを運行することができないか。本市の見解を伺う。

答 金剛泉北線の茱萸木南交差点から狭山ニュータウン東交差点の間については、今後、南回りルート、ニュータウン回りルートの改正を行う際には、より市民生活に密着したルートを検討していきたい。



認知症予防とeスポーツについて

問 eスポーツが認知症予防に役立っていると聞く。国立長寿医療研究センターでは、好きな趣味を楽しむことが認知機能である記憶する、判断するなどの知的な能力を維持するため効果的であると述べている。

eスポーツは、エレクトロニック・スポーツの略で、広義には電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツの競技として捉える際の名称となっている。本市での取組について、見解を伺う。

答 昨年、仙台市が大学や民間事業者などと実施した共同実証実験では、eスポーツは様々な状況を判断しながらプレーすることで、認知機能が向上し、歩行速度や握力にも改善傾向があるとの検証結果が示されている。

一方で、eスポーツにはゲーム依存症や健康面の問題など、関わり方や競技の対応によっては、身体的、法的な課題もある。eスポーツの持つ多様性に着目しながら、先進事例について調査研究を進めていきたい。

代表質問 改新さやま 上谷元忠



小学校の学校規模の適正化について

問 令和5年度の一般会計予算に、東小学校に軽量鉄骨造りのプレハブ4教室の増築工事費が計上されている。適正規模・適正配置の対策として、通学区域の見直しが挙がっている。速やかに、2年程度で通学区域を変更すべきと考える。

答 今回の増築は、根本的な解決に至るものでなく、通学区域の見直しや弾力化など、様々な角度から検討していく。

意見 工事が始まると「なぜこんな狭い校舎の南側に2階建ての教室を造るのか」との声が予想される。北小学校の増築工事費と合わせて5億円以上である。昭和52年の北小学校開校時に、東小学校の通学区域であった池尻地区を分割しており、その分割した区域を北小学校の通学区域に変更することで、地域のコミュニティから見ても改善できる。校区の変更は大きな課題と認識するが、子どもたちの教育環境充実のため、精いっぱい汗をかくことを願う。

古川市政8年間について

問 5年間の短期間で、地域手当が11%から15%へと引き上げられ、いわゆる「身を切る改革」と180度逆行していた。私は10年以上前から大阪維新の会の改革に共感し、何回も集会に参加していたが、昨今疑問を持つようになった。コロナ禍の対応で、ほとんど活用されていなかった大阪独自のコロナ追跡システム、全国でも最も遅い大阪市の10万円特別給付金などがある。大阪府知事や大阪市長はマスコミによく出ていたが、実態として遅れていた。身を切る改革とは、「一般市民・

大阪府民の身をそぐ、身を切る改革」との思いである。新自由主義の考えのもと、戦後の日本社会が培ってきた健全な分厚い中産階級を没落させる改革ではなかったか。市として、地域手当はどうしていくのか。

答 隣接する自治体との支給割合の差が大きくなっていることは承知している。令和6年に成案予定の給与制度の見直しに向けた国の動向に注視し、給与制度全体として、適切に対応していく。

意見 身を切る改革と称し、正規の公務員を減らし、非正規雇用を増やし、行政サービスの低下を招いた改革であった。世の中は、賃上げの機運が少しずつであるが盛り上がりつつある。いつまでも「身を切る改革」と叫んでいることは、賃金上昇マインドが浸透している状況で時代遅れではないか。

コメダ珈琲店狭山池店の賃料が月額5万円になった経緯について

問 コメダ珈琲店狭山池店（席数87席、駐車場30台）の使用料として、本市への歳入が月額5万円である。適正価格とは判断しかねる。

答 通常の民間店舗による出店とは異なり、公民連携事業であり、店舗周辺の駐車場の日常的な開閉業務等に取り組んでいただいている。

意見 当該店舗からそれほど遠くない築5年の賃貸住宅が7万円、狭山池近郊の小さな店舗（駐車場10台）は月額30万円以上である。賃料をもう少し上げるべきではないか。



個人質問 片岡 由利子



運転免許証を自主返納した後の生活 移動支援について

問 ①(株)T・Lアシストが堺市御池台校区連合自治会と連携して行っているDOKOBUSは、65歳以上とその同乗者が無料で利用ができ、広告収入等で運行している。現在の登録乗降場は264箇所となっている。②堺市南区では、客席8名のオンデマンドバスの実証事業を始めている。事業主体が南海電鉄(株)で、南海バス(株)が運行する。病院やスーパーなど乗降地点を設定し、電話やWEBによる予約を受けてAIで自動生成した経路を運行する「区域運行」(AIオンデマンド方式)である。

2点について、本市でも実施に向けた検討を行い、その取組を伺う。

答 ①民間企業や地域から提案があれば、協力体制をとっていききたい。②移動手段を調査・検討する。



DOKOBUS ~すべての人々に移動の自由を~

産後パパの育児休業取得と 保育継続申請の在り方について

問 ①令和5年度から3歳未満の子どもの育児休業取得による退所がようやく解消されるが、来年度においても産後パパが育休を取得した場合、本市では短時間預りとするのか。②産後パパが育休を取得した場合の適正な事前説明は、保育行政窓口においてもすべきと考える。

答 ①8時間利用の短時間預りとなる。②届け出の必要性について案内等に追記し、周知に努める。

狭山中学校など周辺の危険改良箇所 について

問 将来の狭山中学校、東小学校の建替えを見込んで、狭山中学校周辺地域一帯の危険箇所の改良について指摘しておく。①大阪狭山市駅周辺は、朝夕の車の通行量がさらに増えており、危険である。②南海高野線の線路東側道路の下り駅ホーム下の深い側溝について。③東小学校の通学路である大阪狭山市駅北部にある小さな踏切までのスロープの傾斜が急であり、改良を求める要望が続いている。

答 引き続き、安全対策を進める。都市計画道路狭山金剛線や駅前広場などの整備について、調査・検討を進める。

個人質問 北村 栄司



市循環バス、より拡充に向けて

問 リニューアルした市循環バスは、「便利になった」、「不便になった」双方の意見がある。苦情で多くあるのは、乗り継ぎがうまくいかない、今まで行けたところへ行けなくなった、行きはいいが帰りが不便などである。改善・充実を求める。①利用者アンケートを行い、次期ダイヤ及びルート改正に生かす取組を。②藤和ハイタウンは約1,300人が住んでおり、高齢化等から市循環バスの乗り入れの要望がある。

答 ①改正後のアンケート調査等は必要と考えている。②これまでも、特定マンション内への乗り入れや転回施設、停留所を設置する必要性があることから、乗り入れは困難と回答している。

全国大会等出場者への市助成を

問 子どもたちがスポーツなどで全国大会等に出場する場合、交通費を含め市助成の実施を求む。

答 先進自治体の取組事例を調査し、研究していききたい。

ドッグランの設置を求む

答 公民連携による民間活力の導入やノウハウの活用なども踏まえた上で、調査・検討していききたい。

陶器山遊歩道進入路の安全対策を

問 三都神社から陶器山へ登る遊歩道で、途中の坂道は湿気が多くコケがあり、滑りやすく危険である。安全対策を求める。

答 日常パトロールの中でコケの除去や落ち葉清掃などを行う。

高齢者補聴器購入費助成を

問 貝塚市では、高齢者の難聴に

よる閉じこもりを予防し、積極的な社会参加、地域交流の促進、健康増進に資することを目的に高齢者の補聴器購入費用の一部助成を昨年1月から実施した。本市での実施について、見解を伺う。

答 国や大阪府、他市町村の動向を注視し、調査・研究する。



市の胃がん検診に、鎮静剤使用の検査導入の要望について

答 胃の内視鏡検診マニュアルは、鎮痛薬・鎮静薬は使用しないとされており、遵守して行う。

個人質問 久山佳世子



自治会活動の現状と課題について

問 自治会の負担軽減を明確にし、根本的な対策に取り組むことが喫緊の課題であると考えている。本市の見解を伺う。

答 地域コミュニティが希薄化し、本市における自治会・地区会の加入率がこの10年間で約10%低下している。自治会等の負担軽減が図れるよう、自治会等に対して行政が協力をお願いする業務についての整理・見直しを行うための調査・研究に努めていく。

また、加入促進啓発冊子の全世帯配布、転入者への配布や市広報誌での自治会特集記事の掲載など、機会があるごとに加入促進のための啓発活動についても粘り強く努めていく。

個人質問 鳥山 健



3期目挑戦の市政運営及び構想

問 この4年は新型コロナ対応及び多くの施策を進められたが、近大移転など今後の4年は非常に重要である。

答 2期目の重点施策は、概ね9割以上に目途をつけた。3期目は、地域資源（ヒト・モノ・トキ・カネ）を活かした「リメイク」によって、あらゆる世代が住んでみたい、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりを展望していきたい。

意見 今後の4年は本市の正念場で、一般的なリメイクではなく、新たな価値を創る再構築（リストラクチャリング）の4年ではないか。

プログラミング学習とリスキリング（学び直し）の推進について

近大病院跡地にインターナショナルスクールの誘致を

問 狭山ニュータウン地区の活性化、大阪狭山市のブランド向上に取り組むため、日本に相次いで進出しているインターナショナルスクールの誘致について、見解を伺う。

答 3つの土地利用ゾーニング案に対し、市民の皆様から意見をいただき、本市としての基本的な考え方を取りまとめた上で、本年6月をめどに、近畿大学が選定する予定の土地取得者と具体的な土地利用についての協議、調整等を行う際に活用していく。

立地要件など様々な課題はあるが、文化・交流系施設の一つと考えられるので、3つの土地利用ゾーニング案への市民意見なども踏まえ、具体的な立地施設を選定する土地取得者との土地利用の具体化に向けた検討課題と考えている。

答 地域人材を活用したプログラミングの体験的な学習により、興味関心を高める。フリースクールみ・ら・いでもプログラミング体験を加え、タブレット端末を活用する。

また、国や大阪府の就労支援事業を注視し、リスキリングの観点から、中・小事業者の生産性向上支援事業としてプログラミングも含めて実施することについて、調査・研究する。



問 グラウンド等におけるドローン操縦の使用許可について。

答 調査・研究していく。

意見 ドローン操縦の施設利用につ

民生委員の人材確保について

答 地域福祉を支えるため、民生委員の人材確保に知恵を絞る必要がある。見解を伺う。

答 本市では昨年12月1日現在、民生委員・児童委員の定数96人に対して84人の委嘱となり、欠員が12人であったが、本年2月1日現在は、欠員を1人減じることができた。重層的支援体制の整備や地域包括支援センターなどの相談機能の充実により、民生委員・児童委員の活動の負担軽減を図ることを進めつつ人材確保に努めていく。



いては、河内長野市がガイドラインを、貝塚市では専用飛行場がある。早急な検討を求める。

ドライブレコーダーの設置補助を

問 事故の目撃者を探す看板をよく見かける。また、犯罪等で保存映像が活用されるようになってきた。

答 最近のドライブレコーダーは、常時電源の駐車場監視機能があるなど、動く防犯カメラと言われる。全国の18自治体で設置補助を導入しているが、防犯カメラ設置数の少ない自治体が多い。国や大阪府、近隣自治体の動向も踏まえ調査・研究していく。

要望 本市の防犯カメラ数は、自治会等設置も含め125台で、ドライブレコーダーの普及率は約50%である。交通安全と防犯の両面で有効と考える。関係部局で協議し、市としてどう考えるか議論を求める。

個人質問 西野 滋胤



本市の自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画の取組と展望について

答 国が示している自治体DX推進計画の重要取組項目に沿って、各種行政手続のオンライン化やAI議事録作成支援システムの導入など順次進めてきた。今後、大阪狭山市DX推進計画を作成し、一層の事務効率化とさらなる市民サービスの向上につなげていく。

要望 ①24時間365日対応のAI相談窓口を開設すること。②AI技術の活用により相談業務の高度化や効率化を図り、職員の負担を軽減し、職員が市民に向き合う時間を増やす取組を進めること。これら2点を提案し、限られた人材、限られた財源の中で、市民に寄り添ったサー

ビスを提供するため、本市のDXを加速的に推進することを要望する。

「こども家庭センター」の設置について

答 令和6年4月に、全国の市町村に、こども家庭センターの設置が努力義務化される。子ども家庭総合支援拠点の機能と子育て世代包括支援センターの機能を維持し、新たに「こども家庭センター」として組織を再構築するものであり、母子保健と児童福祉双方の十分な知識を持つ統括支援員の配置も示されている。

国の動向を注視し、庁内関係部署と共に設置に向け検討を進めていく。

要望 各部署に子ども家庭担当者を配置し、全庁を挙げて子育て支援に取り組むよう要望する。専門性の高い人材の確保に努め、円滑に事業が始められるよう入念な準備を要望する。こども家庭センターは、子育て

世帯と市が用意している様々な支援メニューを橋渡しするものである。国が示す支援メニューには放課後児童会などもあり、支援メニューの充実を強く要望する。

放課後児童会の待機児童について

答 来年度においても東放課後児童会で待機児童が発生する。

要望 待機児童をもつ保護者には、まさに死活問題である。早急な解決を強く要望する。さらに、夏休みだけでなく他の長期休業日や短縮授業時の臨時教室の開設を要望する。



個人質問 深江 容子



市循環バスの泉ヶ丘駅方面への乗り入れを

問 近大病院の移転を見据え、市循環バスの延伸を求める。

答 既存のバス路線との競合は望ましくない。関係機関との協議、調整が必要となり、検討していく。



緊急通報システムの対象拡大を

問 対象を高齢者の2人世帯にも広げてほしいという要望がある。

答 他市町村の実施状況を調査・研究していく。

小学校の指定校変更条件の拡大を

問 保護者が仕事で祖父母宅に預ける場合は、預け先の校区の小学校に通学が可能とする自治体がある。本市でも認めていただきたい。

答 子どもの安全を第一に考え、保護者や学校と連携し対応している。学校選択の弾力化等は研究していく。

市立コミュニティセンターへの要望

問 ①トレーニングルームのウォーキングマシンとマッサージチェアを以前のように3台にしてほしい。②コミュニティスペースの本棚の書籍の一部を残してほしい。

答 公共施設再配置を検討する必要がある、使用目的を整理していく。そのため、新たな設備は入れない。また、スペースの関係で本棚は撤去

し、書籍は有効活用を検討していく。

中学校トイレに生理用品を

問 中学校1校で試行されたが、その結果はどうか。改善点を明確にし、全校での実施を求める。

答 トイレ設置では必要な子に届いているのか把握できない。保健室で管理し、必要な子に配布する。

学校現場に混乱をもたらす年度途中でのスクリーニング導入

答 教職員に負担をかけたが、システムを活用することで将来的に負担軽減になるものと考えている。

スクール・サポート・スタッフの増員を

答 各校1名を配置している。長時間勤務が是正されるよう、人的配置に限らず、ICT機器の活用等、効果的・総合的に進めていく。

**委員会審査の
あらし**
議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

**建設
厚生 常任委員会**

一部採択 「第9期(2024年度)介護保険制度」の改定についての意見書を国に提出することを求める請願

討論 不採択 いよいよ2000年から始まった介護保険制度は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に直面している。これまで介護保険制度を持続可能な制度にするためにも、介護予防の取組を提案、推進してきた。今後は、現場の実情を見ながら、国が丁寧に検討を進めていくものと期待している。

また、国庫負担の引上げの財源として、国の安全保障費を充てるという考えには反対であり、不採択。

一部採択 今後、高齢者人口がピークを迎え、制度の持続可能性を確保することが大きな課題とされている。介護保険財政の国庫負担を大幅に引き上げ、保険料やサービス利用料の抜本的な見直しを行うこと、また、介護事業所や従事者が不安なく介護を提供できるよう新型コロナ感染症対策等を強化することは理解でき、一部採択。

一部採択 要介護1と2の生活援助の保険外しやケアプランの有料化、保険料納付年齢の引下げなど、介護保険の理念が投げ捨てられており、まさに保険あって介護なしと言える。

この請願のすべての内容に採択の意見ではあるが、賛成多数で国に意見を届けていくことが何より重要であると考え、一部採択。

**総務
文教 常任委員会**

不採択 大鳥池太陽光パネルからの調査・反射対策の陳情

意見 不採択 陳情提出者の求める答えには十分とは言えないかもしれないが、これまでの経過説明から見ても、市として真摯に対応し、やるべきことは行ってきたと考える。

また新たな知見等が示された場合は、真摯に対応するよう要望し、不採択。

その他 太陽光パネルからの反射と温度の上昇の因果関係の調査を住民が行うよう要求された。しかし、実際に住民が調査を行うことは困難であり、事業を始める前に調査しておくべきであったと考える。この太陽光発電パネルを設置する当初の段階から振り返ってみても、今後は住民に寄り添った対応を求める。

不採択 大鳥池太陽光パネル設備の譲渡先、業者への強い指導の陳情

意見 不採択 市への質問に対する回答書については、部品の情報など企業秘密等もあり、公開できる情報とそうでない情報があるなかで、できる範囲で回答していると考え。

平成30年9月の台風21号によって太陽光発電パネルがめくれ上がるという事故が生じたことから、安全対策を講じるということは当然である。温度計や風速計の設置、巡回による確認もしており、今後の安全性の確保を要望し、不採択。

その他 台風21号による暴風で破損した太陽光発電パネルが迅速に復旧されたが、事故報告書については不十分であった。また、破損した部品は適切に廃棄したとあるが、この太陽光パネル発電事業を行う期間は

保存しておくべきであった。これまでの経過から、市として業者等に指導を行っていく必要があると考える。

不採択 子育て世帯の負担軽減のため、学校給食完全無償化を求める要望

意見 不採択 子育てをしている家庭においては、学校給食完全無償化への希望の声が大きいは認識している。しかし、学校給食完全無償化には約1億8,000万円という大きな予算が必要であり、本市の財政状況を鑑みるとすぐに実行は難しいと考える。恒久的に予算が確保できれば、前向きに考えていきたい。

不採択 限りある財源の中で、優先順位をつけて施策を行っていく必要がある。

不採択 学校給食の無償化は国や大阪府が取り組んでいくべきである。子どもの明るくて健やかな育ちのための食育や魅力ある給食のために、やるべきことは多くある。また、中学校の部活の地域移行や学校施設の整備、ICT環境の整備など教育費は大変重要であると考え。物価高騰による食料費等への配慮は必要であるが、子育て世帯負担軽減のための学校給食完全無償化には反対。

不採択 完全無償化以上に、子どもたちにとって、美味しくて魅力的な給食であることが大事である。経費はかかるが、特に人気のバイキング給食の回数を増やすなど、より魅力ある給食の提供を要望する。

採択 学校給食の完全無償化を望む意見が多く、2022年度の学校給食7箇月分の無償化は喜びの声を聴く。栄養バランスのよい、おいしい給食を提供することは大前提として、市として、国への財源要望も含め、計画を持って進めてほしいという要望に賛成し、採択。

予算 決算 常任委員会

可決 令和5年度(2023年度) 一般会計予算

討論 反対 4月に市長選挙を控え、骨格予算にもかかわらず、財政調整基金8億7,400万円を歳入として見込んでおり、昨年度から約2%増加している。そのうち、小学校の増築工事費として約5億円の予算が計上されているが、これまでも小学校の通学区域の見直しが急務との意見を述べてきた。一時的な過密解消のための増築に対する予算計上には反対。

賛成 行財政改革の推進による健全な財政運営を基本に、安全で安心なまちづくりの推進と、子育て施策や教育環境のさらなる充実、まちの魅力やにぎわいの創出など、コロナ後の新しい社会の到来も見据え、市政運営の基本となる経費を確保し編成されている。行革プランの着実な実行と多種多様な市民ニーズに対応できるよう、効率的で持続可能な財政運営に取り組むことを要望し、賛成。

賛成 この予算には、東小学校と北小学校の普通教室が不足することによる増築工事費などが含まれている。新型コロナ対策や暮らしを守る社会保障の充実が求められているが、政府予算は、大軍拡を進め、社会保障費などが削減されていることは問題であると指摘しておく。2023年度は骨格予算であり、基本的に新たな政策的な予算がなく、経常経費や継続的事業などの予算であるが、今後、市民の要望に応える本格的な予算となるよう意見し、賛成。

可決 令和5年度(2023年度) 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 予算

討論 反対 モデル世帯で算出された国民健康保険料は収入の約2割と

非常に高く、何とか下げてほしいとの切実な声がある。

また、運営主体である大阪府が示す保険料率や均等割・平等割の金額は本市より高く、基金を活用して激変緩和措置を行っているが、それでも高いのが実態である。

国庫負担の引上げ、大阪府の料率引下げなど強い働きかけを要望し、反対。

賛成 国民健康保険事業の運営に必要な不可欠な予算であり、特定健康診査の受診率向上のため、受診者に対し5,000円分のさやりんポイントカードの給付を行うなど、被保険者の健康増進に努めている。

また、令和6年度の保険料率の統一に向け、急激な保険料の引上げにならないよう、基金繰入金の計上など十分に配慮されている。

今後も制度を維持するため、国や大阪府に、さらなる財政支援の拡充を要望していくよう求め、賛成。

可決 令和5年度(2023年度) 介護保険特別会計(事業 勘定) 予算

討論 反対 介護保険制度は、介護の個人負担を軽減し、社会全体で高齢者を支えることを目的として創設されたが、要支援1・2の認定者の総合事業への移行や、特別養護老人ホームへの入所基準を要介護3以上にするなど、制度の改悪が行われている。さらに、国では、2024年度の介護保険制度の見直しに向け、さらなる改悪が進められようとしている。利用者にも事業者にも負担が大きい内容であり、介護の社会化の理念を投げ捨ててしまうと云っても過言ではない。

介護は社会の責任で行うという原点に立ち返った制度の見直しが求められる。これ以上の給付の切り捨てや利用者の負担を増やすことなく、国

庫負担の大幅な引上げを求め、反対。

賛成 介護認定審査や介護保険給付に係る経費が適正に計上されている。地域支援事業では、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステム推進の一助とするため、認知症総合支援事業や在宅医療、介護連携推進事業費などが計上されている。

また、介護予防の重要性の観点から、短期集中型の介護予防サービス通所C型事業の実施や、水中運動教室や介護予防啓発トレーニング事業の実施など、介護予防事業の推進に係る経費が計上されている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる環境の整備と、介護予防・生活支援サービスの充実に努め、介護が必要となった場合に安心して介護サービスが受けられるよう、安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、賛成。

可決 令和5年度(2023年度) 後期高齢者医療特別会計 予算

討論 反対 国庫負担の削減により、保険料が非常に高くなっている。また、医療費の自己負担割合が2割となり、受診抑制が進むことで、重篤化を招くことは必至である。国庫負担を元に戻し、コロナ禍でもうけを増やす大企業や富裕層に応分の負担を求めるべきと考える。この予算は、高齢者にとって冷たい内容であり、国に怒りの抗議を示し、反対。

賛成 現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費や大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び事務負担金など、当然必要なものであると考える。市町村の財政負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠であり、継続して国や大阪府に強く働きかけていくことを要望し、賛成。

2月緊急議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名		大阪維新の会		改新 さやま		公明党			政風 クラブ		日本共産党 議員団			みらい新 創		議決結果
	中野学	西野滋胤	井上健太郎	上谷元忠	片岡由利子	北好雄	久山佳世子	松井康祐	山本尚生	北村栄司	深江容子	松尾巧	鳥山健	花田全史			
議員提出 大阪狭山市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例	○	○	◆	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	可決	

3月定例月議会で審議された案件と議決結果

決議	井上健太郎議員に対する辞職勧告決議	○	○		×	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
人事	茱萸木財産区管理会の財産区管理委員の選任	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	同意
条例	職員の分限に関する条例の一部改正／職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正／ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正／国民健康保険条例の一部改正／子ども・子育て協議会条例等の一部改正／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
その他	市道路線の認定	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
補正予算	【令和4年度補正予算】 一般会計（第15号）／国民健康保険特別会計（第5号）／後期高齢者医療特別会計（第3号）／池尻財産区特別会計（第3号）／東野財産区特別会計（第1号）／下水道事業会計（第1号）	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
	【令和5年度補正予算】 一般会計（第1号）	○	○	◆	○	○	○	○	○	★		○	○	○	○	○	可決
令和5年度算度	一般会計	○	○		×	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○		○	○	○	○	○			×	×	×	○	○	可決
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木)財産区特別会計／下水道事業会計	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
陳情	大鳥池太陽光パネルからの調査・反射対策の陳情／大鳥池太陽光パネル設備の譲渡先、業者への強い指導の陳情	×	×		○	×	×	×	×			×	×	×	×	×	不採択
意見書	「特定商取引法平成28年改正における5年後見直し規定に基づく同法の抜本的改正」を求める意見書／認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書／アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書／新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書／保健所機能の充実と地域医療機関に対する支援強化を求める意見書	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	可決
	「第9期（2024年度）介護保険制度」の改定についての意見書	○	○		○	×	×	×	○			○	○	○	○	○	可決
継続審査	「第9期（2024年度）介護保険制度」の改定についての意見書を国に提出することを求める請願	△	△		△	×	×	×	△			△	△	△	△	△	一部採択
	子育て世帯の負担軽減のため、学校給食完全無償化を求める要望	×	×		×	×	×	×	×			○	○	○	×	×	不採択

■会派名及び議員名は50音順。

■表の見方 『○』は賛成又は採択、『×』は反対又は不採択、『△』は一部採択、『★』は議長につき採決には参加していないこと、『◆』は本会議を欠席のため採決に参加していないことを示しています。